

健康福祉委員会資料

(健康福祉局関係)

1 所管事務の調査（報告）

(4) 平成30年度 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター
「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

資料1 平成30年度 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター
「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」

参考資料1 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター
「経営改善及び連携・活用に関する方針」

令和元年8月22日

健康福祉局

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

川崎・横浜公害保健センターは、公害健康被害に係る専門的施設として設立され、被認定者への医学的検査やリハビリテーション事業、また広く市民に対する呼吸器健康相談やアレルギー相談事業等を実施することにより、被認定者の健康の回復及び福祉の向上と、広く市民への呼吸器疾患の予防を図っていることから、本市の環境保健事業を推進する役割を担っています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
	分野別計画	-	

4カ年計画の目標

・公害健康被害被認定者の医学的検査を行うことで、本市における認定審査の公平性を担保するとともに、被認定者に保健福祉事業を実施し健康の回復と福祉の向上に寄与すること、また、広く市民に対して呼吸器疾患に伴う予防事業等を行うことにより、環境保健事業の効果的な推進に寄与することを目標としています。特に、被認定者の医学的検査、認定更新や障害程度の見直し等については、専門性が高く、長年にわたる医学的データが蓄積されていることから、被認定者の専門施設として当法人を今後も活用していくことが効果的です。

・一方で、高齢化等による被認定者の減少に伴い検査・検診事業や保健福祉事業が減少傾向にあることから、今後は広く市民に対する呼吸器疾患に伴う予防事業等に注力する必要があります。また、出資法人の効率化・経営健全化に合わせ、委託事業を含む自主事業の拡大を検討していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	検査・検診事業	検査・検診回数	回	65	65	65	a	C	II
		受診者数	人	1,159	1,189	1,124	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	13,965	13,749	12,241	1)	(2)	
②	保健福祉事業	呼吸機能訓練教室開催回数	回	12	12	12	a	B	I
		呼吸機能訓練教室参加者数	人	196	196	234	a		
		「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	%	91	91	90	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	4,862	6,355	5,234	1)		
③	健康被害予防事業	呼吸器健康相談実施回数	回	11	17	16	b	B	I
		呼吸器健康相談参加者数	人	45	300	305	a		
		「満足」と回答した者の率	%	98	98	96	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	10,624	13,758	9,987	1)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経費の抑制	経費増加率	%	0	0	-0.24	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	コンプライアンスの遵守	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

川崎市の公害健康被害被認定者は、昭和63年3月の指定地域解除を境に減少傾向にありますが、平成30年度末現在、現存被認定者数は1,250名となっています。川崎・横浜公害保健センターには、被認定者の医学的検査を行うことで本市における認定審査の公平性を担保するとともに、公害健康被害の専門施設として被認定者に保健福祉事業を、また、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業の継続実施等、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与することを引き続き期待しています。

なお、平成30年度においては、全般にわたり概ね目標を達成し、本市が求める役割を果たしていますが、被認定者は今後も減少が見込まれるため、支出の削減だけでなく、委託事業を含む自主事業の拡大に向けた取組の検討を進めていくことを求めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	検査・検診事業
計 画 (Plan)	
指標	①実施回数、②受診者数
現状	川崎・横浜両市の公害健康被害被認定者を対象とし、1年ごとに行う障害程度の見直しと、3年ごとの認定更新の審査に必要な検査・検診をセンターで行い、必要なデータを両市に提供しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・設定した目標値を基に、受診者数に応じた実施回数を確保します。 ・認定更新のサイクルによる年度ごとの受診者や、高齢化に伴う参加者の減少傾向等を見込み、各年度の受診者数を推計します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市健康被害補償条例の規定に基づき、被認定者の認定更新及び障害程度の見直しに係る医学的検査を実施します。 ・最大7項目(肺機能検査、血液検査、胸部X線検査、心電図検査、経皮的動脈血酸素飽和度測定検査、動脈血ガス分析検査、喀痰検査)のうち、必要に応じた検査を行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市健康被害補償条例の規定に基づき、平成30年度においては、1年ごとの障害程度の見直し及び3年ごとの認定更新に係る医学的検査を65回実施しました。</p> <p>【指標2関連】</p> <p>平成30年度においては、最大7項目(肺機能検査、血液検査、胸部X線検査、心電図検査、経皮的動脈血酸素飽和度測定検査、動脈血ガス分析検査、喀痰検査)の検査・検診を1,124人が受診しました。</p> <p>【その他】</p>
-----------------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	検査・検診回数	目標値	/	65	65	65	65	回
	説明 川崎市及び横浜市分 ※個別設定値:62(現状値の95%)	実績値	65	65				
2	受診者数	目標値	/	1,189	1,205	1,092	1,040	人
	説明 川崎市分のみ	実績値	1,159	1,124				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	C	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・検査・検診の回数については予定通り目標を達成することができましたが、受診者数については、認定患者の高齢化による体調不良等で予定日にセンターでの受診ができなかったり、死亡により対象者が減少したことが、目標を達成できなかった理由と考えられます。

<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C	区分選択の理由 ・成果指標である「受診者数」は、目標を達成することはできなかったものの、被認定者が減少傾向にある中で1,124人の受診を行い、認定審査会での更新及び見直し審査に係る正確かつ公平な診断に繋げることができたため。
---	------	--	---	---

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	13,749	14,000	13,200	13,000	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値	13,965	12,241				

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・受診者数が目標を下回ったことにより費用も一部減少したことから、事業別の行政サービスコストは、目標値に対して-11%の実績値となりました。

<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	区分選択の理由 ・行政サービスコストの目標値の範囲内で、正確かつ公平な検査・検診を実施したことにより、認定審査会における認定更新及び障害程度の見直しに係る適正な審査に寄与したため。
---	---	--	-----	---

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I.		・検査・検診回数については、今後も年間65回を目標として開催します。 ・被認定者は減少傾向にありますが、検査日変更柔軟に対応するなど、目標達成のための取組の改善に向けた検討を行います。 ・行政サービスコストについては、今後も事業に影響が出ない範囲でコスト削減に努めます。
	II.		
	III.		

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	保健福祉事業
計 画 (Plan)	
指標	①開催回数、②参加者数、③アンケートの「充足度」回答率
現状	公害健康被害被認定者の損なわれた健康の回復、保持増進と福祉の向上を目的として実施する事業であり、公害保健センターに本市が委託し、各分野の専門家による日常生活における療養の方法、呼吸指導等の訓練等、毎月1回の呼吸機能訓練教室を開催しています。また、被認定者全員に案内通知を発送し参加を募るとともに、参加者に対しては年度末にアンケート調査を行っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等による被認定者数の減少により参加者数の目標値確保が困難な状況にありますが、毎月1回開催の維持に努めます。 ・参加者数確保のため、被認定者への個別通知やチラシ配布等、広報の充実を図ります。 ・アンケート回答の「健康が維持・増進された」との回答率を指標とし、内容の充実を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎・横浜公害保健センターに運営等を委託し、被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室10回」と、成人ぜん息患者や一般市民を対象とした「知識普及講演会2回」の計12回を実施します。 ・呼吸機能訓練教室は、公害健康被害被認定者だけでなく、慢性閉塞性肺疾患(COPD)等の呼吸器疾患罹患者も対象としており、健康の回復・増進だけでなく、予防に伴う自己管理能力の向上も目的としています。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 平成30年度においては、高齢化等による被認定者数の減少により、参加者数の目標値確保が困難な状況でしたが、被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室10回」と、成人ぜん息患者や一般市民を対象とした「知識普及講演会2回」の計12回を実施しました。
	【指標2関連】 平成30年度においては、参加者数確保のため、被認定者への個別通知やチラシ配布等、広報を充実させた結果、参加者数が234人でした。
	【指標3関連】 被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室10回」及び成人ぜん息患者や一般市民を対象とした「知識普及講演会2回」に参加された234人に対して、アンケートを実施した結果、「健康が維持・増進された」と回答した参加者は90%でした。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	呼吸機能訓練教室開催回数	目標値	12	12	12	12	12	回
	説明 毎月1回開催 ※個別設定値:11(現状値の95%)	実績値		12	12			
2	呼吸機能訓練教室参加者数	目標値	196	196	196	196	196	人
	説明 年間の総参加者数(知識普及講演会除く) ※個別設定値:186(現状値の95%)	実績値		196	234			
3	「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	目標値	91	91	92	93	94	%
	説明 教室終了後にアンケートを実施 ※個別設定値:86(現状値の95%)	実績値		91	90			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	b	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・回数開催は目標を達成し、参加者も目標を大きく上回りました。また、教室終了後に実施したアンケート結果については、「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率は、ほぼ目標値どおでした。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	4,862	6,355	6,355	6,355	6,355	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		4,862	5,234			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・事業推進に必要な経費の抑制に努めた結果、実績値が目標値の100%未満の82%となり、目標を達成しました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	健康被害予防事業
計 画 (Plan)	
指標	①実施回数、②参加者数、③アンケートの「満足度」回答率
現状	呼吸器疾患の予防に寄与する事業を行うことにより、広く市民の健康の確保を図ることを目的として、呼吸器健康相談、アレルギー相談血液抗体検査及びぜん息児水泳教室事前検診を実施しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度まで月1回の実施であった呼吸器健康相談事業について、呼吸器疾患に伴う予防の更なる普及・推進のため、各種イベント等への出張相談を新たに5回程度実施します。 ・参加者確保のため、現状の広報手段である市政だより以外の啓発方法を検討します。 ・アンケート回答の「満足」との回答率が98%以上となるよう、内容の充実を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器健康相談については、これまで毎月1回、呼吸器に関する悩みや相談のほか、必要に応じて呼吸機能検査を実施してきましたが、平成30年度から新たに追加する取組として、潜在的な患者を早期発見し自己管理等の方法を指導するため、年5回程度の出張相談として、各種イベント等で呼吸機能検査を実施します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 平成30年度においては、昨年度まで月1回実施していた呼吸器健康相談事業(センター9回、川崎市医師会館(中原区)1回、多摩休日急患診療所1回、合計11回)に加えて、呼吸器疾患に伴う予防の更なる普及・推進のため、各種イベント等(高津区健康づくりのつどい、看護フェスタ、ぜん息児水泳教室、あおぞらウェルネス、訪問指導員研修会)への出張相談を新たに5回実施し、合計16回実施しました。
	【指標2関連】 呼吸器健康相談については、これまで毎月1回、呼吸器に関する悩みや相談のほか、必要に応じて呼吸機能検査を実施してきましたが、平成30年度は、潜在的な患者を早期発見し自己管理等の方法を指導するため、年5回程度の出張相談を実施し、各種イベント等で呼吸機能検査を実施した結果、参加者数は305名でした。
	【指標3関連】 参加者に対してアンケートを実施した結果、「満足」と回答した率は96%でした。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	呼吸器健康相談実施回数	目標値	11	17	17	17	17	回
	説明 開催数: 公害保健センター10回、別会場2回、出張開催5回	実績値		16				
2	呼吸器健康相談参加者数	目標値	45	300	300	300	300	人
	説明 年間の総参加者数	実績値		305				
3	「満足」と回答した者の率	目標値	98	98	98	98	98	%
	説明 健康相談実施後にアンケートを実施 ※個別設定値: 93(現状値の95%)	実績値		96				

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	b	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・市政だよりやチラシを配布するなどして、事業周知を行った結果、健康相談の参加者は目標以上でした。アンケートでは満足と回答した割合が目標値をやや下回ったものの、ほぼ目標を達成することができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	10,624	13,758	13,758	13,758	13,758	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		9,987				

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・事業推進に必要な経費の抑制に努めた結果、実績値が目標値の100%未満の73%となり、目標を達成しました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1) 十分である (2) 概ね十分である (3) やや不十分である (4) 不十分である	(1)


改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)	
項目名	経費の抑制
計 画 (Plan)	
指標	経費増加率
現状	平成29(2017)年度管理費決算額: 25,778千円
行動計画	経費の大部分は、人件費・業務委託費などです。経費については、従来から削減に努めていますが、今後も変動経費を抑制して対応していきます。
具体的な取組内容	経費の削減を検討しながら、当該法人の目的に沿った事業を継続して実施し、最大限の効果を求めていきます。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 平成30年度の管理費決算額は、節電等により経費削減に努めた結果、前年度実績25,778千円から25,716千円に減少しました。(経費減少率0.24%)
	【その他】

評 価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経費増加率	目標値		0	0	0	0	%
	説明 経費の前年度比増加率	実績値	0	-0.24				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
・節電等に努めた結果、前年度よりも経費を削減することができ、目標を達成しました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A ・事務的経費の削減や節約に努めた結果、実績値が目標値を上回り、経費抑制の目標を達成することができました。


改 善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 経費については、従来から削減に努めていますが、今後も変動経費を抑制して対応していきます。

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	コンプライアンスの遵守
計画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案発生件数
現状	毎週月曜日に職員全員でミーティングを行っており、コンプライアンスの順守を徹底しています。
行動計画	今後もミーティングを継続しながら、組織内にてコンプライアンスの順守を徹底します。
具体的な取組内容	職員のミーティング時や理事会等において、継続してコンプライアンス順守の徹底を図ります。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 コンプライアンスに反する事案は発生していません。
	【その他】

評価 (Check)							
業務・組織に関する指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスの違反件数						
指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)							
職員のミーティング時や理事会等において、コンプライアンス順守の徹底を図った結果、コンプライアンスに反する事案は、発生していません。							

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A ・毎週月曜日の職員ミーティングや理事会でコンプライアンス意識を共有するなどした結果、成果指標である「コンプライアンスに発する事案の発生」がなかったため。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I ・今後もミーティングを継続しながら、理事会やミーティングの機会を捉え、組織内にてコンプライアンスの順守を徹底します。

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	71,898			
	経常費用	77,529			
	当期経常増減額	△5,631			
	当期一般正味財産増減額	△5,631			
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	△7,022			
	正味財産期末残高	176,813			
貸借対照表	総資産	206,394			
	流動資産	7,150			
	固定資産	199,244			
	総負債	29,580			
	流動負債	7,150			
	固定負債	22,431			
	正味財産	176,813			
一般正味財産	83,042				
指定正味財産	93,771				

エラーチェック

OK

OK

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)

平成30(2018)年度

令和1(2019)年度

令和2(2020)年度

令和3(2021)年度

補助金	28,112			
委託料	17,823			
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	6,660			
(市出捐率)	66.6%			

財務に関する指標

平成30(2018)年度

令和1(2019)年度

令和2(2020)年度

令和3(2021)年度

流動比率(流動資産/流動負債)	100.0%			
正味財産比率(正味財産/総資産)	85.7%			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-7.2%			
総資産回転率(経常収益/総資産)	34.8%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	63.9%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>公害健康被害被認定者の新規認定は終了していますが、平成30年度末で30歳・40歳代の被認定者数が約500名(現存被認定者総数1,250名)いるため、高齢化により被認定者が減少傾向の中においても、引続き当分の間、法人としての役割を担う必要があります。</p>	<p>公害健康被害被認定者の減少により事業財源も減少するため、現在実施している呼吸機能訓練や呼吸器健康相談のほか、市民に対する自主的な予防事業の拡充を中・長期的に検討する必要があります。</p>	<p>被認定者の医学的検査を行うことで認定審査の公平性を担保するとともに、公害健康被害の専門施設として被認定者に保健福祉事業を、また、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業の継続実施等、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与することを引き続き期待しています。なお、被認定者は今後も減少が見込まれるため、支出の削減だけでなく、委託事業を含む自主事業の拡大に向けた取組の検討を進めていくことを求めます。</p>

(2) 役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1			5	1	
職員	3		1	4		1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
-----------------	---------------------	------------	---------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の施策概要

(1)法人の事業概要

- ・公害健康被害被認定者の閉そく性呼吸器疾患に係る検査、検診に関すること
- ・被認定者の保健福祉に関すること
- ・被認定者の療養に係る資料の収集及び管理に関すること
- ・被認定者の応急医療に関すること
- ・広く市民に対する大気汚染等による呼吸器疾患に伴う健康被害の予防に関すること
- ・その他目的を達成するために必要な事業

(2)法人の設立目的

川崎市長及び横浜市長が認定した公害健康被害被認定者の健康の回復及び福祉の向上を図るとともに、川崎及び横浜両市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与することを目的としています。

(3)法人のミッション

川崎・横浜公害保健センターは、川崎・横浜両市の公害健康被害被認定者の健康の回復及び福祉の向上を図るとともに、広く川崎・横浜両市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与する専門施設として設立されたものです。両市の公害健康被害被認定者の医学的検査を行うことにより認定審査の公平性を担保するとともに、被認定者に保健福祉事業を行い、更には広く市民に呼吸器疾患に係る予防事業を行うことにより、両市における環境保健事業の効果的推進に寄与しています。

本市施策における法人の役割

川崎・横浜公害保健センターは、公害健康被害に係る専門的施設として設立され、被認定者への医学的検査やリハビリテーション事業、また広く市民に対する呼吸器健康相談やアレルギー相談事業等を実施することにより、被認定者の健康の回復及び福祉の向上と、広く市民への呼吸器疾患の予防を図っていることから、本市の環境保健事業を推進する役割を担っています。

	市総合計画における位置づけ	基本政策	施策
法人の取組と関連する計画		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	生き生きと暮らすための健康づくり
	分野別計画	—	

現状と課題

公害健康被害の新規認定が昭和63年3月の第1種指定地域の指定解除によりすでに終了していることから、被認定者数は減少傾向にあるものの、30代の被認定者が現在も多数存在しており、当法人が担う役割は今後も継続して必要とされています。しかしながら、高齢化等による被認定者数の減少を受け、検査・検診事業及び保健福祉事業の対象者数、収益ともに減少傾向にあります。

取組の方向性

(1)経営改善項目

今後は、委託事業を含む自主事業の拡大等、自主財源の確保に向けた検討が必要です。

(2)本市における法人との連携・活用

公害保健センターの主な設立目的は、公害健康被害被認定者の健康の回復及び福祉の向上と、市民への大気汚染による呼吸器疾患に伴う健康被害の予防となっています。特に、被認定者の医学的検査結果を基に判断する認定審査においては、公平性の確保が重要であるため、客観的事実に基づいたデータ収集に注目しながら検査を実施しています。また呼吸機能訓練等のリハビリテーション事業の実施や、広く市民に対する呼吸器健康相談、アレルギー相談、ぜん息児水泳教室の事前検診等の呼吸器疾患に伴う予防事業の実施により当法人が本市の環境保健事業の一翼を担っていることから、今後も当法人と連携し、本市環境保健事業を推進していきます。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4力年計画の目標

・公害健康被害被認定者の医学的検査を行うことで、本市における認定審査の公平性を担保するとともに、被認定者に保健福祉事業を実施し健康の回復と福祉の向上に寄与すること、また、広く市民に対して呼吸器疾患に伴う予防事業等を行うことにより、環境保健事業の効果的な推進に寄与することを目標としています。特に、被認定者の医学的検査、認定更新や障害程度の見直し等については、専門性が高く、長年にわたる医学的データが蓄積されていることから、被認定者の専門施設として当法人を今後も活用していくことが効果的です。

・一方で、高齢化等による被認定者の減少に伴い検査・検診事業や保健福祉事業が減少傾向にあることから、今後は広く市民に対する呼吸器疾患に伴う予防事業等に注力する必要があります。また、出資法人の効率化・経営健全化に合わせ、委託事業を含む自主事業の拡大を検討していきます。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	検査・検診事業	検査・検診回数	65	65	65	65	65	回	
		受診者数	1,159	1,189	1,205	1,092	1,040	人	
		事業別の行政サービスコスト	13,965	13,749	14,000	13,200	13,000	千円	
②	保健福祉事業	呼吸機能訓練教室開催回数	12	12	12	12	12	回	
		呼吸機能訓練教室参加者数	196	196	196	196	196	人	
		「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	91	91	92	93	94	%	
		事業別の行政サービスコスト	4,862	6,355	6,355	6,355	6,355	千円	
③	健康被害予防事業	呼吸器健康相談実施回数	11	17	17	17	17	回	
		呼吸器健康相談参加者数	45	300	300	300	300	人	
		「満足」と回答した者の率	98	98	98	98	98	%	
		事業別の行政サービスコスト	10,624	13,758	13,758	13,758	13,758	千円	

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	経費の抑制	経費増加率	0	0	0	0	0	%	

業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	コンプライアンスに反する事案の発生件数	コンプライアンスに反する事案発生件数	0	0	0	0	0	件	

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		検査・検診事業						
指標		①実施回数、②受診者数						
現状		川崎・横浜両市の公害健康被害被認定者を対象とし、1年ごとに行う障害程度の見直しと、3年ごとの認定更新の審査に必要な検査・検診をセンターで行い、必要なデータを両市に提供しています。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・設定した目標値を基に、受診者数に応じた実施回数を確保します。 ・認定更新のサイクルによる年度ごとの受診者や、高齢化に伴う参加者の減少傾向等を見込み、各年度の受診者数を推計します。 						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	検査・検診回数	65	65	65	65	65	回
		説明 川崎市及び横浜市分						
	2	受診者数	1,159	1,189	1,205	1,092	1,040	人
		説明 川崎市分のみ						
	3	事業別の行政サービスコスト	13,965	13,749	14,000	13,200	13,000	千円
		説明 直接事業費ー直接自己収入						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		保健福祉事業						
指標		①開催回数、②参加者数、③アンケートの「充足度」回答率						
現状		公害健康被害被認定者の損なわれた健康の回復、保持増進と福祉の向上を目的として実施する事業であり、公害保健センターに本市が委託し、各分野の専門家による日常生活における療養の方法、呼吸指導等の訓練等、毎月1回の呼吸機能訓練教室を開催しています。また、被認定者全員に案内通知を発送し参加を募るとともに、参加者に対しては年度末にアンケート調査を行っています。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等による被認定者数の減少により参加者数の目標値確保が困難な状況にありますが、毎月1回開催の維持に努めます。 ・参加者数確保のため、被認定者への個別通知やチラシ配布等、広報の充実を図ります。 ・アンケート回答の「健康が維持・増進された」との回答率を指標とし、内容の充実を図ります。 						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	呼吸機能訓練教室開催回数	12	12	12	12	12	回
		説明 毎月1回開催						
	2	呼吸機能訓練教室参加者数	196	196	196	196	196	人
		説明 年間の総参加者数(知識普及講演会除く)						
	3	「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	91	91	92	93	94	%
		説明 教室終了後にアンケートを実施						
4	事業別の行政サービスコスト	4,862	6,355	6,355	6,355	6,355	千円	
	説明 直接事業費ー直接自己収入							

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		健康被害予防事業						
指標		①実施回数、②参加者数、③アンケートの「満足度」回答率						
現状		呼吸器疾患の予防に寄与する事業を行うことにより、広く市民の健康の確保を図ることを目的として、呼吸器健康相談、アレルギー相談血液抗体検査及びびぜん息児水泳教室事前検診を実施しています。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度まで月1回の実施であった呼吸器健康相談事業について、呼吸器疾患に伴う予防の更なる普及・推進のため、各種イベント等への出張相談を新たに5回程度実施します。 ・参加者確保のため、現状の広報手段である市政だより以外の啓発方法を検討します。 ・アンケート回答の「満足」との回答率が98%以上となるよう、内容の充実を図ります。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	呼吸器健康相談実施回数	11	17	17	17	17	回
	説明	開催数:公害保健センター10回、別会場2回、出張開催5回						
	2	呼吸器健康相談参加者数	45	300	300	300	300	人
	説明	年間の総参加者数						
3	「満足」と回答した者の率	98	98	98	98	98	98	%
説明	健康相談実施後にアンケートを実施							
4	事業別の行政サービスコスト	10,624	13,758	13,758	13,758	13,758	13,758	千円
説明	直接事業費ー直接自己収入							

3. 経営健全化に向けた計画

項目名		経費の抑制						
指標		経費増加率						
現状		平成29(2017)年度管理費決算額:25,778千円						
行動計画		経費の主旨は、人件費・業務委託費などです。経費については、従来から削減に努めていますが、今後も変動経費を抑制して対応していきます。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	経費増加率	0	0	0	0	0	%
	説明	経費の前年度比増加率						

4. 業務・組織に関する計画

項目名		コンプライアンスの遵守							
指標		コンプライアンスに反する事案発生件数							
現状		毎週月曜日に職員全員でミーティングを行っており、コンプライアンスの順守を徹底しています。							
行動計画		・今後もミーティングを継続しながら、組織内にてコンプライアンスの順守を徹底します。							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
指標	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数		0	0	0	0	0	件
	説明	コンプライアンスの違反件数							

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①検査・検診事業				
1	検査・検診回数	65回	65回	検査・検診回数を確保することで更新等の漏れを防ぐこととなり、被認定者の不利益とならないことに繋がります。 (参考:H26~H29 平均65回)
	算出方法 月平均5回開催×12月(1回につき受診者約20名)			
2	受診者数	1,159人	1,040人	認定失効者数(毎年40名程度失効)の推計によります。ただし、3年に一度の更新に係る受診者増を見込みます。 (参考:H26~H29 平均1,233人)
	算出方法 公害健康被害補償法に基づく障害程度の見直し及び認定更新に伴う医学的検査の受診者数(川崎市分)			
3	事業別の行政サービスコスト	13,965千円	13,000千円	事業の効率的な運用に努め、事務経費の縮減を図ります。 (参考:H26~H29 平均15,188千円)
	算出方法 直接事業費-直接自己収入			
②保健福祉事業				
1	呼吸機能訓練教室開催回数	12回	12回	センターの職員数や予算等を鑑み、月1回の開催を目標とし、健康の回復及び福祉の向上を目指します。 (参考:H26~H29 平均12回)
	算出方法 被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室」×10回+一般市民を対象とした「知識普及講演会」×2回			
2	呼吸機能訓練教室参加人数	196人	196人	被認定者数の減少や過去の参加人数等を鑑み、現状値を目標値としながら健康の回復及び福祉の向上を目指します。なお、知識普及講演会は年度により開催会場・開催内容が異なり参加者数に差異があるため、指標から除きます。 (参考:H26~H29 平均164人)
	算出方法 年間の総参加者数(知識普及講演会除く)			
3	「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	91%	94%	内容の充実や講師選定等の検討を行い、現状値から毎年1%の回答率増加を目標とします。 (参考:H26~H29平均92.5%)
	算出方法 事後アンケートによる調査			
4	事業別の行政サービスコスト	4,862千円	6,355千円	事業の効率的な運用に努め、事務経費の縮減を図ります。 (参考:H26~H29 平均5,106千円)
	算出方法 直接事業費-直接自己収入			

③健康被害予防事業						
1	算出方法	呼吸器健康相談実施回数 公害保健センター開催毎月1回×12回(別会場2回含む)+出張相談5回	健康相談を実施することで、呼吸器疾患の予防について市民への更なる普及・啓発に繋げることができます。	11回	17回	センターの職員数や予算等を鑑み、センターを会場とした相談(別会場含む)を毎月1回実施するとともに、COPD及びぜん息患者等の増加等に対応するため、イベント等での出張相談を5回開催し、呼吸器疾患の予防、罹患者の健康回復を目指します。 (参考:H26~H29 平均9.5回)
	算出方法	呼吸器健康相談参加者数 年間の総参加者数		45人	300人	
3	算出方法	「満足」と回答した者の率 事後アンケートによる調査	回答率を算出することで、当事業の必要性や有効性等を測ることができます。	98%	98%	すでに高い「満足」との回答を得ていることから、現状値を目標値とします。ただし、より良い事業となるよう、今後も相談体制・検査項目の充実等の検討を、継続して行います。 (参考:H26~H29 平均99.5%)
	算出方法	事業別の行政サービスコスト 直接事業費-直接自己収入		10,624千円	13,758千円	
経営健全化に向けた事業計画						
指標		指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方	
			平成29(2017)年度	平成33(2021)年度		
①経費の抑制						
1	算出方法	経費増加率 当該年度の人件費・委託費などの経費(管理費)/前年度の人件費・委託費などの経費(管理費)×100%	経費(管理費)の対前年度比を0%以下に抑えるよう、経営健全化のために経費の抑制を目指します。	0%	0%	人件費・業務委託費などの変動経費を抑制することで、経費の増加率を対前年度比0%以下に抑えられるよう、経費抑制に取り組みます。
	算出方法					
業務・組織に関わる計画						
指標		指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方	
			平成29(2017)年度	平成33(2021)年度		
①コンプライアンスの遵守						
1	算出方法	コンプライアンスに反する事案の発生件数 コンプライアンス違反件数	法令順守に努めることが指標となります。	0件	0件	法令順守に務めることにより、コンプライアンスに違反することがない体制を作ります。 (参考:H26~H29 実績0件)
	算出方法					

資金計画表

[平成30年度～平成33年度]

法人名： 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	事業収入	10,524	10,332	11,400	10,000	9,900
		補助金収入(事業分)	44,784	48,915	50,841	46,912	43,151
		委託費収入	8,726	11,595	11,595	11,595	11,595
		雑収入	466	281	281	281	281
		基本財産運用収入	1	10	10	10	10
		特定資産運用収入	4	5	5	5	5
		未収金増加高(△)	296	0	0	0	0
		経常収入合計	64,801	71,138	74,132	68,803	64,942
	支出	事業費	51,317	59,366	62,360	54,400	51,900
		管理費	25,778	27,728	27,728	27,728	27,728
		減価償却費(△)	△ 13,890	△ 15,006	△ 15,006	△ 15,006	△ 15,006
		引当金繰入等(△)	△ 2,559	△ 950	△ 950	△ 950	△ 950
		未払金等増加高(△)	3,433	0	0	0	0
		経常支出合計	64,079	71,138	74,132	66,172	63,672
経常収支			722	0	0	2,631	1,270
投資収支	補助金収入(修繕分)	26,119	0	0	0	0	
	固定資産取得支出(△)	△ 29,719	△ 1,300	△ 1,300	△ 1,300	△ 1,300	
	投資等収支	△ 3,600	△ 1,300	△ 1,300	△ 1,300	△ 1,300	
財務収支							
	財務収支	0	0	0	0	0	
現金預金増加高			△ 2,878	△ 1,300	△ 1,300	1,331	△ 30
期首現金預金			9,036	6,158	4,858	3,558	4,889
期末現金預金			6,158	4,858	3,558	4,889	4,859